

四半期報告書

(第74期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

大末建設株式会社

E 0 0 0 9 3

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15
[四半期レビュー報告書]	16

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月5日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	大末建設株式会社
【英訳名】	DAISUE CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日 高 光 彰
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
【電話番号】	(06)6121-7143
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 三 宅 嘉 徳
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
【電話番号】	(06)6121-7143
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 三 宅 嘉 徳
【縦覧に供する場所】	大末建設株式会社 東京本店 （東京都江東区新砂一丁目7番27号） 大末建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市北區城見通三丁目5番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	31,125	32,225	64,864
経常利益 (百万円)	1,733	1,388	3,882
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,170	975	2,815
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,297	886	2,780
純資産額 (百万円)	14,940	17,151	16,421
総資産額 (百万円)	40,123	40,097	43,622
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	112.10	93.26	269.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.2	42.8	37.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	548	△2,335	5,968
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26	△67	463
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△651	△277	△790
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,807	10,843	13,524

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	67.65	49.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが続き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府による各種政策の効果もあって緩やかな回復基調で推移いたしました。

この間、当建設業界においては、住宅建設がこのところ弱含んでいるのに対して、公共投資は底堅さが増しているなか、建設費の動向や労働者不足に懸念のある状況が続いております。

このような情勢のなか、当社グループは、中期経営計画「DAISUE SINKA 2020」(2017年度～2019年度)の目標達成を目指して営業活動を展開した結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は、以下の通りとなりました。

①財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、「受取手形・完成工事未収入金等」が減少したことなどにより、前連結会計年度末比3,525百万円減の40,097百万円となりました。

負債合計は、「支払手形・工事未払金等」が減少したことなどにより、前連結会計年度末比4,255百万円減の22,945百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益975百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末比730百万円増の17,151百万円となりました。

②経営成績

当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、受注高は30,395百万円(前年同期比2.8%増)、売上高は32,225百万円(前年同期比3.5%増)、繰越工事高は61,909百万円(前年度末比2.2%減)となりました。利益面につきましては、営業利益は1,380百万円(前年同期比20.3%減)、経常利益は1,388百万円(前年同期比19.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は975百万円(前年同期比16.7%減)となりました。

なお、当社グループは単一の報告セグメントのためセグメント情報の記載は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、10,843百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,681百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が減少したことなどにより、2,335百万円の資金の減少(前第2四半期連結累計期間は548百万円の資金の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、67百万円の資金の減少(前第2四半期連結累計期間は26百万円の資金の増加)となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、277百万円の資金の減少（前第2四半期連結累計期間は651百万円の資金の減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は29百万円でありました。また、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,456,900
計	42,456,900

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,614,225	10,614,225	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	10,614,225	10,614,225	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	10,614,225	—	4,324	—	—

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ミサワホーム株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	2,042	19.45
双日株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	618	5.90
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG / JASDEC / ACCT B P2S DUBLIN CLIENTS-AIFM (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	551	5.25
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	387	3.69
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	385	3.67
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	371	3.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	367	3.50
大末建設株式会社大親会持株会	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号	244	2.33
株式会社大京	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目24番13号	239	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	229	2.18
計	—	5,438	51.80

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

2. 2019年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、Arcus Investment Limitedが2019年3月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
Arcus Investment Limited	Room501 7Stratford Place London W1C 1AY, UK	736	6.94

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 114,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,341,700	103,417	—
単元未満株式	普通株式 158,125	—	—
発行済株式総数	10,614,225	—	—
総株主の議決権	—	103,417	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 大末建設株式会社	大阪市中央区久太郎 町二丁目5番28号	114,400	—	114,400	1.08
計	—	114,400	—	114,400	1.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,786	11,105
受取手形・完成工事未収入金等	23,478	19,950
電子記録債権	124	2,373
販売用不動産	509	506
未成工事支出金	568	802
その他	302	467
貸倒引当金	△11	△8
流動資産合計	38,757	35,198
固定資産		
有形固定資産		
土地	952	952
その他(純額)	667	691
有形固定資産合計	1,620	1,644
無形固定資産		
192		169
投資その他の資産		
投資有価証券	1,834	1,671
その他	1,216	1,413
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,051	3,085
固定資産合計	4,864	4,898
資産合計	43,622	40,097
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,464	6,757
電子記録債務	10,081	8,453
短期借入金	※2 300	※2 400
1年内返済予定の長期借入金	297	270
1年内償還予定の社債	20	20
未払法人税等	1,027	503
未成工事受入金	1,370	1,655
完成工事補償引当金	473	477
賞与引当金	205	338
その他	1,137	1,361
流動負債合計	24,377	20,237
固定負債		
社債	30	20
長期借入金	643	511
退職給付に係る負債	2,127	2,166
その他	22	10
固定負債合計	2,822	2,708
負債合計	27,200	22,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,324	4,324
資本剰余金	—	4
利益剰余金	11,935	12,702
自己株式	△142	△95
株主資本合計	16,117	16,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	439	334
退職給付に係る調整累計額	△135	△119
その他の包括利益累計額合計	303	215
純資産合計	16,421	17,151
負債純資産合計	43,622	40,097

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高		
完成工事高	30,698	31,782
不動産事業等売上高	427	442
売上高合計	31,125	32,225
売上原価		
完成工事原価	27,734	29,131
不動産事業等売上原価	363	339
売上原価合計	28,098	29,471
売上総利益		
完成工事総利益	2,964	2,651
不動産事業等総利益	63	102
売上総利益合計	3,027	2,754
販売費及び一般管理費	※1 1,295	※1 1,373
営業利益	1,732	1,380
営業外収益		
受取利息	17	5
受取配当金	32	31
その他	5	4
営業外収益合計	55	41
営業外費用		
支払利息	6	4
支払手数料	45	28
その他	2	1
営業外費用合計	54	34
経常利益	1,733	1,388
特別利益		
投資有価証券売却益	13	0
特別利益合計	13	0
税金等調整前四半期純利益	1,746	1,389
法人税、住民税及び事業税	615	424
法人税等調整額	△39	△10
法人税等合計	575	413
四半期純利益	1,170	975
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,170	975

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,170	975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	△104
退職給付に係る調整額	22	15
その他の包括利益合計	126	△88
四半期包括利益	1,297	886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,297	886
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,746	1,389
減価償却費	45	52
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38	60
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,935	1,278
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△48	△234
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,731	△4,334
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△425	284
その他	△112	64
小計	1,039	△1,441
利息及び配当金の受取額	49	37
利息の支払額	△6	△4
法人税等の支払額	△534	△926
営業活動によるキャッシュ・フロー	548	△2,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39	△49
無形固定資産の取得による支出	△0	△24
投資有価証券の取得による支出	△6	△1
投資有価証券の売却による収入	79	16
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△8	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	26	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	100
長期借入金の返済による支出	△231	△159
配当金の支払額	△206	△205
その他	△13	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△651	△277
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△76	△2,681
現金及び現金同等物の期首残高	7,883	13,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,807	※1 10,843

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社から保証を受けており、この前受金保証について連結会社が信用保証会社に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
和田興産(株)他2社	1,611百万円	293百万円

※2. コミットメントライン契約

当社においては、資金調達の機動性を確保するため、株式会社三菱UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
コミットメントライン契約の総額	7,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	100	200
差引額	6,900	6,800

(四半期連結損益計算書関係)

※1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
従業員給料手当	475百万円	472百万円
賞与引当金繰入額	63	101
貸倒引当金繰入額	△0	△3
退職給付費用	45	37

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金預金 連結貸借対照表計上額	8,042百万円	11,105百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△235	△261
現金及び現金同等物	7,807	10,843

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月14日 取締役会	普通株式	208	20	2018年3月31日	2018年6月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月22日 取締役会	普通株式	208	20	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月5日 取締役会	普通株式	209	20	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

当社グループは、建設事業並びにこれらの付帯業務を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

当社グループは、建設事業並びにこれらの付帯業務を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	112円10銭	93円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,170	975
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,170	975
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,444	10,458

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月5日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………209百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月1日

大末建設株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大末建設株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大末建設株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月5日
【会社名】	大末建設株式会社
【英訳名】	DAISUE CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日 高 光 彰
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府中央区久太郎町二丁目5番28号
【縦覧に供する場所】	大末建設株式会社 東京本店 (東京都江東区新砂一丁目7番27号) 大末建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市北区域見通三丁目5番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役日高光彰は、当社の第74期第2四半期（自2019年7月1日 至2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。